総合特区評価書(案)の概要

(静岡県知事直轄組織総合政策課)

1 概 要

「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」は、原則として1年ごとに自ら評価を行い、内閣府の総合特区評価・調査検討会において評価を受けることとなっている。評価書は前年度の検討会における専門家所見を踏まえ、作成した。

2 令和元年度総合特区事業の評価

(1) 評価方法

提出した評価書は、内閣府の検討会において、次の評価項目ごとに採点・評価が行われる。平成30年度総合評価: 4.1

評価項目	評価の比率	H30 評価	評価者
I 目標に向けた取組の進捗に関する評価	1	4. 3	県・内閣府 ④.8・3.8)
Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況に関する評価	1	4. 2	小朋 広
Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決に関する評価	2	4. 0	内閣府

Ⅲ 専門家所見(課題箇所)

- ・政策推進にあたり、住民への説明や、参画の機会を一層設けることも肝要である。
- ・地域資源を活用した新しい産業の創出・集積に関して、既存の産業集積や食・農といった静岡 ならではの資源の一層の活用が望まれる。
- ・新規の住宅開発や工場移転だけでなく、空き家・遊休地となるエリアへの取組についても継続 した検討を期待したい。
- IV 総合評価 -(1)、(2)及び(3)の評価の点数を1:1:2の比率で計算した結果を総合評価とする。

(2) 取組の進捗評価 (評価指標の自己評価)

令和元年度の自己評価は5点満点中5.0 (H30は4.8)

政策課題(評価指標名)	数値目標	実績(R1)	目標(R1)	進捗率	寄与度	評価		
防災・減災機能 の充実・強化	地震・津波アクションプラン 2013 にお いて目標を達成したアクションの割合	40%	39%	103%	50%	5		
	"ふじのくに森の防潮堤づく り"の整備延長	13, 949m	20, 429m	68%	25%	3	5	
	津波の要避難地区で避難が必要になる人に 対する津波避難場所の充足率	96. 9%	92. 8%	104%	25%	5		
地域資源を活 用した新しい 産業の創出・ 集積	企 業 立 地 件 数	累計 143 件	累計 130 件	110%	33%	5		5. 0
	新成長分野の取組件数	累計 236 件	累計 220 件	107%	33%	5	5	
	6 次産業化等の新規取組件数	累計 331 件	累計 320 件	103%	33%	5		
新しいライフ スタイルの実 現の場の創出	豊かな暮らし空間創生住宅地 区画数	累計 309 区画 (H26-R1)	累計 300 区画 (H26-R1)	103%	33%	5		
	移住相談窓口等を利用した県外 からの移住者数	累計 2,574 人	累計 1,600 人	161%	33%	5	5	
	県内の太陽光発電の導入量	190 万 KW	190 万 KW	100%	33%	5		
暮らしを支え る基盤の整備	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率	64. 6%	64. 6%	100%	50%	5	5	
	国及び県の助成制度等を利用し て建設された物流施設件数	累計 26 件	累計 20 件	130%	50%	5		

注1 進捗度の評点基準:5「進捗度100%以上」 4「80%以上~100%未満」 3「60%以上~80%未満 2「40%以上~60%未満」 1「40%未満」

(3) 評価書の主な改善点

平成30年度評価の中で比較的評点が低く評価比率の高い「Ⅲ 取組全体にわたる 事業の進捗と政策課題に関する評価」について次のとおり改善を図った。

Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題に関する評価

○全般

専門家意見に対応する標題を設けた。(P6、9、10、11、13)

○住民への説明や参画の機会を一層設けること

関連する取組の記載を更に充実させるとともに、事業の説明した住民の数、地域活動の参加者数等を具体的に明示した。(P6、7、9、13)

- 例) 防潮堤の事業に合せ、令和元年度末までに地域住民を中心に30,000 名以上に説明
- ○既存の産業集積や食・農といった静岡ならではの資源の一層の活用

関連する取組の記載内容を更に充実させた。(P10、11)

- 例) 本県が日本一の取扱量を誇る冷凍マグロの加工を行う企業の工場の建築工事が完了
- ○空き地・遊休地となるエリアへの取組

関連する取組の記載内容を更に充実させた。(P13)

例) 民間企業の社宅跡地を活用した住宅団地の整備に取り組み、美しい街並みに再生